

令和7年2月 三条・燕地区産業経済動向

令和7年3月26日発行
三条信用金庫

主 要 指 標			実 数	前月比	前年同月比
消費者物価指数（1月）		新潟市	110. 4	0. 9 %	4. 1 %
雇用失業情勢 （1月末現在）	ハローワーク 三条管内	有効求人倍率	1. 44 倍	（前月1. 46倍）	（前年同月1. 59倍）
		企業整備数	0 件	（前月 2件）	（前年同月 0件）
	ハローワーク 巻管内	有効求人倍率	1. 51 倍	（前月1. 56倍）	（前年同月1. 47倍）
		企業整備数	2 件	（前月 0件）	（前年同月 0件）
人口及び 世 帯 数	三条市	人 口	90, 910 人	△ 114 人	△ 1, 213 人
		世帯数	37, 375 世帯	△ 1 世帯	169 世帯
	燕 市	人 口	75, 813 人	△ 37 人	△ 737 人
		世帯数	31, 304 世帯	31 世帯	199 世帯
着 工 新 築 住 宅 数 （ 1 月 ）		三 条	5 戸	（前月 36戸）	（前年同月 9戸）
		燕	22 戸	（前月 17戸）	（前年同月 17戸）
高速自動車道利用台数 （三条燕インター分）		入 車	150, 800 台	△ 1. 7 %	△ 10. 3 %
		出 車	143, 950 台	0. 0 %	△ 12. 2 %
金融機関 預貸動向 （末残）	三条市	預 金	764, 355 百万円	△ 0. 3 %	△ 1. 0 %
		貸 出	334, 545 百万円	1. 6 %	△ 2. 6 %
	燕市	預 金	418, 941 百万円	△ 0. 3 %	0. 8 %
		貸 出	212, 191 百万円	0. 3 %	△ 2. 0 %
企 業 倒 産 件 数		県 内	11 件	（前月 8件）	（前年同月 10件）
		三 条	0 件	（前月 1件）	（前年同月 1件）
		燕	1 件	（前月 0件）	（前年同月 0件）

※ 主要経済指標を10～14頁に掲載しましたのでご活用願います。

さんしん地域経済研究所 発行

〒 955-8666 ・ 住所 三条市旭町2-5-10
TEL 0256-34-3162 ・ FAX 0256-35-0841
URL <https://www.shinkin.co.jp/sanshin/>

＜2月の概況＞

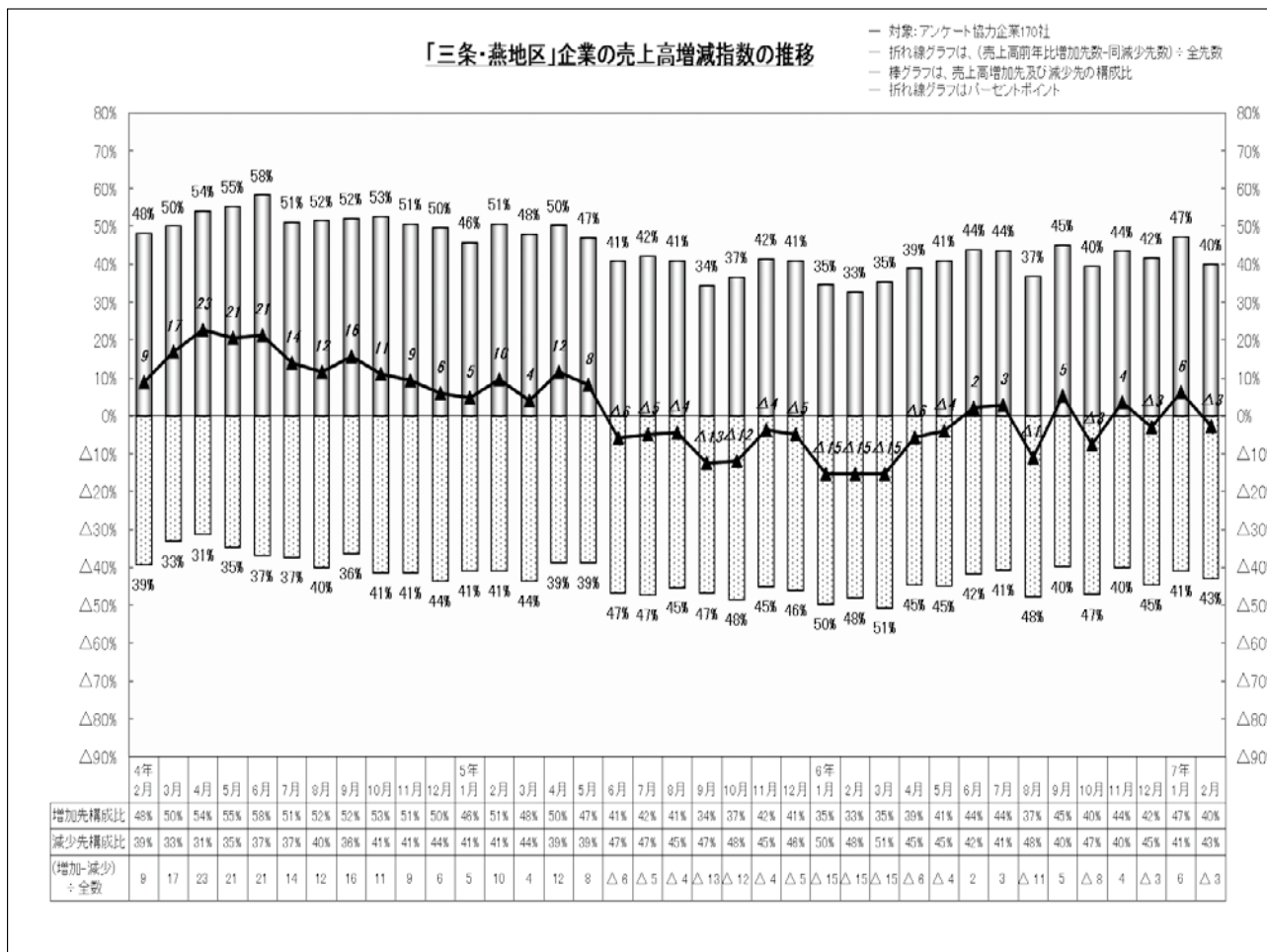
地場産業は、売上高増減DIにおいて、変動を繰り返し方向性が見えにくい状況が続いている。材料費の高止まりや燃料費、人件費の上昇に対応すべく、適正な価格転嫁を実施したいところではあるが、販売数量の減少など業績に支障をきたす懸念から限界を感じているとの声も聞かれた。また、比較的順調であった輸出関連が、大きな市場である中国経済の失速の影響を受けており、アメリカのトランプ大統領の追加関税施策を不安視する企業も多くなっている。更に、日本の少子高齢化問題により、今後人材確保が益々困難となることが予想され、ロボット化や自動化が徐々に進展している。この環境下で、モノづくりの現場において高い技術を有する人材の高齢化や後継者難の課題解決のため、自治体の補助制度を活用した共同発注事業がスタートすることは大きな動きであり今後の展開に期待したい。



【図表1：売上高増減DIの推移】

○消費者の節約志向などから売上高増減DIは悪化した。

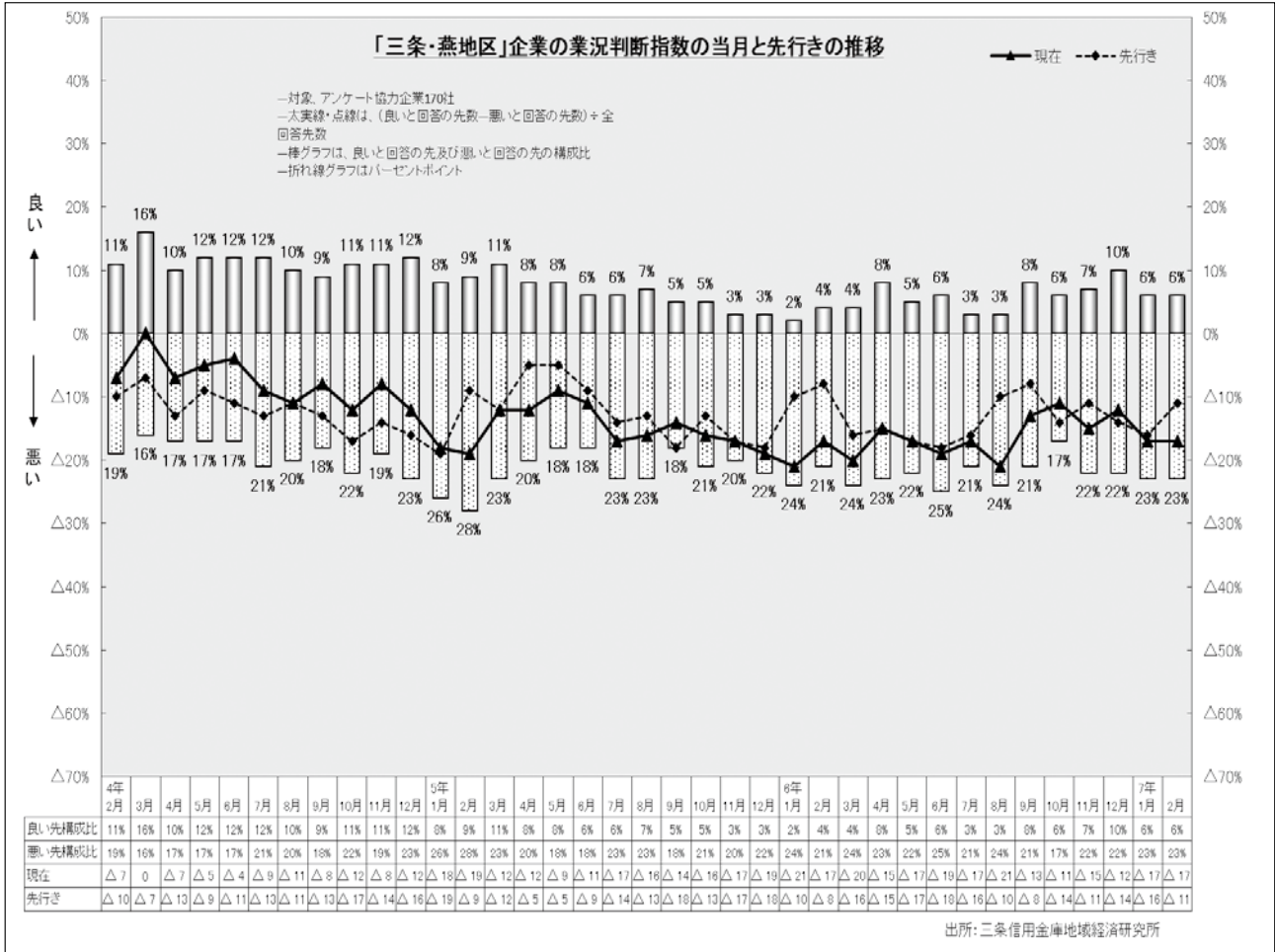
ー2月の売上高増減DIは前月比▲9%Pで▲3%Pと大きく悪化した。



【図表2：業況判断 DI の推移】

○物価高は続いているが、春以降の期待感が現れている。

－2月の足元（現在）の業況判断 DI は前月比±0%P で▲17%P と横ばい、先行き（3カ月先）は前月比+5%P で▲11%P と改善した。－



金物卸は、冬物の出荷が好調であり売上高を大きく伸ばした企業はあったが、値上げの影響により販売数量が落ち込む結果が見られた。

金属加工は、建築価格の高騰から住宅関連の動きは鈍く、農機具関連の受注も減少している。

利器工匠具は、HC 向けが低調に推移しており、中国製品は低価格であるが、品質的に需要と合致してきたことで市場が押されている。

プラスチック製品は、新生活の準備などにより、日用雑貨の販売数量が増加するなど前年比売上高を伸ばす企業が多くなった。

金型は、新規型の受注が少ない状況下において、試作から成約に至るまで相当な時間を要している。

金属洋食器は、消費者の節約志向とホテル・飲食業者の買い控えから、依然として売上高の回復が遅れている。

金属ハウスウェアは、受注高に関しては総じて順調であり、前年比売上高を伸ばした企業が多くなった。

作業工具は、輸出向けが好調を維持してきたが、今般の中国経済の失速は大きなマイナス要因となっている。

建設業は、前年に比べ除雪作業による売上は発生したが、物価高などから建設需要は依然として弱い。

不動産業は、季節的な要因もあり、住宅新築の動きは少ないが、春先に向けて問い合わせが増えてきた。

商店街は、季節商品に一部動きがあったものの、大雪の影響で客足は鈍く、売上高が伸び悩む商店が多くなった。

食品スーパーは、販売価格の値上げの影響で、売上高は前年同月比でプラスを維持しているが、購入点数は減少している。

【図表3：業種別売上高対前年増減比率（平均値）の推移】

○前年比マイナスの業種が再び増加した。

－2月の全業種の売上高の平均値は前月比▲0.6%で▲0.1%と悪化した。プラスの業種は4業種と減少、マイナス業種6業種と増加する結果となった。－

単位：%

業 種	6/2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7/1月	2月
1. 金 物 卸 売	▲5	▲4	▲3	▲5	2	1	▲3	▲1	▲4	▲4	0	0	0
2. 利器工匠具製造	▲2	12	5	▲6	▲1	3	▲6	0	2	2	1	2	▲1
3. プラスチック製品製造	0	▲3	▲1	3	4	5	8	9	3	3	3	1	1
4. プレス加工等	▲3	▲5	▲3	2	0	▲3	▲5	▲2	▲3	▲1	0	0	0
5. 金 型 製 造	▲4	▲3	▲4	▲4	▲2	▲1	0	▲2	▲3	▲3	▲5	▲1	▲1
6. 金属洋食器製造	▲12	▲6	▲12	▲9	▲2	▲7	▲13	▲4	▲1	▲7	▲3	▲3	▲3
7. 金属ハウスウェア製造	▲3	▲2	▲1	▲1	▲1	0	▲1	1	0	0	1	4	4
8. 作業工具製造	▲3	▲2	▲7	▲7	▲6	▲1	1	1	1	▲1	▲6	0	▲3
9. 鉄 鋼 卸 売	▲8	6	▲1	▲1	▲2	▲3	▲3	▲1	▲5	2	▲3	▲1	0
10. 建 設 ・ 土 木	0	0	2	1	3	7	4	3	▲1	0	▲3	0	▲3
11. 不 動 産	3	2	▲1	▲1	1	▲2	0	3	▲1	2	4	2	6
12. 商 店 街	3	▲7	0	▲4	▲2	▲1	0	0	1	1	▲3	0	▲2
13. 食 品 ス ー パ ー	0	1	2	1	2	▲1	5	2	0	3	1	3	1
全 業 種 平 均	▲2.6	▲0.8	▲1.8	▲2.4	▲0.3	▲0.2	▲1.0	0.7	▲0.8	▲0.2	▲1.0	0.5	▲0.1

単位：業種数

	6/2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7/1月	2月
前年比プラスの業種数	2	4	3	4	5	4	4	6	4	6	5	5	4
前年比横這いの業種数	3	1	1	0	1	1	3	2	2	2	2	5	3
前年比マイナスの業種数	8	8	9	9	7	8	6	5	7	5	6	3	6

出所：三条信用金庫地域経済研究所

〈業種別の動向〉

* 金物卸売業

売上高増減比率	最 低	平 均	最 高
前年同月比売上	△ 2 8 %	0 %	6 4 %
前 月 比 売 上	△ 4 9 %	△ 2 %	5 0 %

冬物の出荷が好調であり売上高を大きく伸ばした企業はあったが、住宅着工件数の不振や値上げの影響により販売数量が落ち込む結果が見られた。また、仕入価格が高止まりであることから余分な仕入を抑えることで在庫調整も進んでいる。依然として先行きは不透明であるが、景気の底を感じるとの声も聞かれるようになった。前年実績並に推移。

* 利器工匠具製造業

売上高増減比率	最 低	平 均	最 高
前年同月比売上	△ 1 3 %	△ 1 %	1 0 %
前 月 比 売 上	△ 2 0 %	△ 2 %	1 0 %

H C 向けが低調に推移しており、中国製品は低価格であるが、品質的に需要と合致してきたことでマーケットが押されている。海外向けは引き続き好調であるものの、部材の不足により受注に対応できないケースも散見された。材料費などの高騰による価格転嫁も業績に支障が出たことで限界を感じている企業もあった。前年実績に届かず。

* プラスチック製品製造業

売上高増減比率	最 低	平 均	最 高
前年同月比売上	△ 1 5 %	1 %	1 0 %
前 月 比 売 上	△ 1 5 %	1 %	1 0 %

新生活の準備などにより、日用雑貨の販売数量が増加するなど前年比売上高を伸ばす企業が多くなった。海外における半導体関連需要に一服感は見られたが、国内市場は好調をキープしている。しかし、環境問題への意識の高まりや労働力不足に備えた対応など多くの課題が見えてきている。前年実績を超える。

〈業種別の動向〉

* プレス加工業など

売上高増減比率	最 低	平 均	最 高
前年同月比売上	△ 2 4 %	0 %	4 5 %
前 月 比 売 上	△ 1 8 %	1 %	5 0 %

建築価格の高騰から住宅関連の動きは鈍く、農機具関連の受注も減少している。また、中国経済の減速から建機関連も低調である。その中でもトラック部品は比較的安定しているが、アメリカや中東向けの輸出が多いことから、今般のランプ大統領の追加関税施策による影響を懸念する声が聞かれた。前年実績並に推移。

* 金型製造業

売上高増減比率	最 低	平 均	最 高
前年同月比売上	△ 1 7 %	△ 1 %	1 0 %
前 月 比 売 上	△ 1 0 %	1 %	1 8 %

新規型の受注が少ない状況下において、試作から成約に至るまで相当な時間を要している。また、材料費、燃料費などの高騰に伴い適正な価格転嫁を実施したいところではあるが、絶対的な受注量が不足していることから、一般的な金型は相見積となるケースが多く、価格競争が発生し収益性の確保は厳しくなっている。前年実績に届かず。

* 金属洋食器製造業

売上高増減比率	最 低	平 均	最 高
前年同月比売上	△ 8 %	△ 3 %	5 %
前 月 比 売 上	△ 1 0 %	△ 5 %	△ 3 %

消費者の節約志向とホテル・飲食業者の買い控えから、依然として売上高の回復が遅れている。そのような中、自治体の補助を受けて日本金属洋食器工業組合によるナイフの自動研削加工を共同受注する事業がスタートし、受発注を一括して行うことで、安定的な製品供給につながることに期待が寄せられている。前年実績を下回る。

* 金属ハウスウェア製造業

売上高増減比率	最 低	平 均	最 高
前年同月比売上	△ 5 %	4 %	1 5 %
前 月 比 売 上	△ 3 %	4 %	2 0 %

受注高に関しては総じて順調であり、前年比売上高を伸ばした企業が多くなった。しかし、利益率の改善が課題であり、適正な価格転嫁への交渉や内製化、新規先獲得などコストカットに注力している。その中において、製品の量産体制に向けての動きやメディアの取り上げなど前向きな話題も届いている。前年実績を上回る。

〈業種別の動向〉

* 作業工具製造業

売上高増減比率	最 低	平 均	最 高
前年同月比売上	△ 2 9 %	△ 3 %	2 0 %
前 月 比 売 上	△ 2 1 %	1 1 %	5 9 %

自動車のEV化など国内市場に厳しさがあることから、輸出向けが好調を維持してきたが、今般の中国経済の失速は大きなマイナス要因となっている。また、生産に関わるあらゆる資材の高騰に対する価格転嫁が重要な課題となっている。更に人手不足対応として、ロボット化、自動化も徐々に進展しているようだ。前年実績を下回る。

《レ ン チ 類》 前年比、国内向け変わらず / 輸出向け増加

《ス パ ナ 類》 前年比、国内向け変わらず / 輸出向け増加

《ペ ン チ 類》 前年比、国内向け変わらず / 輸出向け減少

《ドライバー類》 前年比、国内向け増加 / 輸出向け減少

《上記以外工具》 前年比、国内向け減少 / 輸出向け変わらず

* 鉄鋼卸売業

売上高増減比率	最 低	平 均	最 高
前年同月比売上	△ 4 0 %	0 %	1 1 %
前 月 比 売 上	△ 3 0 %	8 %	5 2 %

市況が低迷していることで鋼材販売が停滞気味となっている。しかし、再開発事業などで一極集中の傾向が強く、県外の取引先には動きが見られる。鋼材価格は高止まりとなっているが、安価な鋼材の流入や受注の安定確保の見地などから価格転嫁の進展が遅れている。また、今後の県内の物流事情の変化に注目が寄せられている。前年実績並に推移。

《特 殊 鋼》 金型材向け低調・鍛造材（丸棒）低調

《鋼 板 類》 建築金具向け低調、農機向け低調

《パイプ類》 住設機器向け低調

《ステンレス》 洋食器向け低調、ハウスウェア向け堅調

《土木資材》 公共工事向け堅調、民間工事向け低調

* 建設業

売上高増減比率	最 低	平 均	最 高
前年同月比売上	△ 3 0 %	△ 3 %	1 0 %
前 月 比 売 上	△ 1 5 %	4 %	2 0 %

前年に比べ除雪作業による売上は発生したが、物価高などから建設需要は依然として弱い。当初の新築予定を大規模リフォームに変更するケースや、最低限必要な修繕だけを行うなど消費者は価格にシビアになっている。また、建設業界の人手不足から、若手社員の採用・育成に注力する企業が多く見受けられた。前年実績を下回る。

(参考)

—前払金保証実績による請負金額（公共工事）全体の動向—

○ 7年2月単月 (件 数) (請負金額)
対前年増減率 △0.5% △7.6%

資料：東日本建設業保証㈱新潟支店

* 不動産業

売上高増減比率	最 低	平 均	最 高
前年同月比売上	0 %	6 %	2 0 %
前 月 比 売 上	△ 5 %	1 %	5 %

季節的な要因もあり、住宅新築の動きは少ないが、春先に向けて問い合わせが増えてきた。しかし、建築価格が高止まりしているため、全体的な費用を少しでも抑えたいという思いから低価格帯の土地に需要があるようだ。一部では、比較的值ごろ感のある建売住宅に力を入れるハウスメーカーも出始めている。前年実績を上回る。

〈業種別の動向〉

* 商店街

売上高増減比率	最 低	平 均	最 高
前年同月比売上	△ 1 0 %	△ 2 %	1 0 %
前 月 比 売 上	△ 5 %	0 %	1 0 %

季節商品に一部動きがあったものの、大雪の影響で客足は鈍く、売上高が伸び悩む商店が多くなった。個人の消費行動は、物品購入を中心とした「モノ」から、体験などを重視する「コト」へ変化しており、選別消費の動きが広がっている。仕入価格の高騰は続いており、品揃えや数量など慎重な仕入れに努めている。前年実績に届かず。

* 食品スーパー

売上高増減比率	最 低	平 均	最 高
前年同月比売上	△ 1 0 %	1 %	7 %
前 月 比 売 上	△ 5 %	2 %	1 0 %

販売価格の値上げの影響で、売上高は前年同月比でプラスを維持しているが、消費者の節約志向は依然として根強く購入点数は減少している。また、あえて価格を引き下げることによって集客を図るスーパーやドラッグストアもあり、利益率も下降傾向にある。更に、特売の動きが広がり、消耗戦となっていくことが懸念される。前年実績を超える。

〈主要経済指標〉

年月	預 金 (末残)														貸 出 金 (末残)													
	三条市		燕地区		加茂市		見附地区		白根地区		巻地区		吉田地区		三条市		燕地区		加茂市		見附地区		白根地区		巻地区		吉田地区	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
平成30年度	6,574	0.7	3,513	-0.6	1,586	1.2	1,406	0.4	1,440	-1.9	1,198	2.1	1,520	2.4	3,010	3.4	2,207	2.0	524	1.8	526	2.3	589	-0.5	489	9.2	529	3.0
31/1年度	6,802	3.5	3,603	2.6	1,571	-1.0	1,426	1.4	1,442	0.1	1,203	0.5	1,540	1.4	3,067	1.9	2,230	1.1	515	-1.8	559	6.2	587	-0.4	478	-2.1	549	3.7
令和2年度	7,345	8.0	3,949	9.6	1,670	6.3	1,539	7.9	1,572	9.0	1,292	7.4	1,666	8.1	3,312	8.0	2,235	0.2	526	2.3	563	0.7	609	3.7	508	6.2	599	9.2
3	7,526	2.5	4,005	1.4	1,688	1.1	1,562	1.5	1,581	0.6	1,314	1.7	1,711	2.8	3,355	1.3	2,203	-1.4	523	-0.7	560	-0.6	616	1.2	515	1.5	611	2.0
4	7,623	1.3	4,048	1.1	1,725	2.2	1,570	0.6	1,592	0.7	1,347	2.6	1,760	2.8	3,457	3.0	2,233	1.4	544	4.1	558	-0.3	619	0.5	515	-0.1	630	3.1
5	7,762	1.8	4,137	2.2	1,744	1.1	1,596	1.6	1,626	2.1	1,345	-0.2	1,768	0.5	3,428	-0.8	2,158	-3.4	537	-1.3	544	-2.4	635	2.6	521	1.3	630	0.1
5年 11月	7,703	0.9	4,171	2.3	1,753	1.4	1,578	1.0	1,580	1.7	1,332	0.1	1,752	0.3	3,479	3.6	2,175	-2.4	541	1.5	547	-2.0	620	-1.3	516	0.2	636	1.8
12	7,837	1.5	4,168	1.4	1,769	1.5	1,587	1.1	1,625	2.3	1,356	0.5	1,773	0.1	3,564	3.3	2,183	-2.9	543	1.2	551	-2.0	628	-0.6	520	-0.3	637	1.1
6年 1月	7,770	1.1	4,162	1.1	1,755	1.2	1,575	1.3	1,624	2.0	1,344	-0.1	1,761	0.3	3,506	2.3	2,178	-3.0	536	0.7	547	-2.2	622	-0.8	516	-0.4	633	1.5
2	7,719	0.4	4,155	1.6	1,757	1.6	1,575	1.5	1,633	2.7	1,334	-0.8	1,767	0.3	3,435	1.4	2,166	-3.7	534	0.9	544	-2.6	625	1.1	515	-0.8	625	0.3
3	7,762	1.8	4,137	2.2	1,744	1.1	1,596	1.6	1,626	2.1	1,345	-0.2	1,768	0.5	3,428	-0.8	2,158	-3.4	537	-1.3	544	-2.4	635	2.6	521	1.3	630	0.1
4	7,733	-0.6	4,187	1.8	1,770	0.6	1,592	0.9	1,635	1.5	1,362	-0.1	1,767	-0.7	3,446	-1.5	2,132	-3.8	533	-1.3	541	-2.5	618	0.0	515	1.6	620	-1.1
5	7,664	-0.7	4,215	1.7	1,742	1.0	1,584	1.0	1,606	1.7	1,350	-0.1	1,748	-0.4	3,397	-1.6	2,129	-4.0	508	-1.5	539	-2.2	619	0.8	515	1.0	616	-0.2
6	7,802	-0.3	4,231	1.3	1,796	1.6	1,608	1.2	1,609	2.1	1,374	1.5	1,774	0.5	3,446	-0.5	2,127	-3.7	541	-0.6	542	-1.5	620	1.4	516	0.6	619	0.5
7	7,708	-0.3	4,207	1.4	1,776	1.5	1,596	0.9	1,586	1.9	1,358	0.9	1,766	0.1	3,412	-2.1	2,120	-4.0	542	-1.0	544	-1.1	620	1.3	516	0.7	624	0.6
8	7,707	-0.7	4,203	0.8	1,779	1.3	1,596	0.9	1,581	1.2	1,364	1.2	1,779	1.3	3,250	-5.1	2,143	-3.7	545	-0.9	542	-1.0	619	0.5	513	0.3	622	1.6
9	7,711	0.0	4,172	0.4	1,754	-0.2	1,583	10.3	1,553	0.0	1,360	1.3	1,767	0.4	3,529	0.7	2,108	-4.2	536	-2.1	543	-1.5	623	0.7	521	1.1	632	0.0
10	7,704	-0.4	4,176	0.2	1,761	0.1	1,584	0.5	1,578	0.9	1,362	1.5	1,792	1.1	3,430	-3.0	2,111	-3.2	539	-1.0	543	-0.6	629	2.6	520	1.0	639	0.9
11	7,689	-0.2	4,183	0.3	1,772	1.1	1,588	0.6	1,590	0.6	1,366	2.5	1,788	2.1	3,334	-4.2	2,108	-3.1	538	-0.5	540	-1.3	631	1.8	530	2.6	646	1.4
12	7,726	-1.4	4,223	1.3	1,783	0.8	1,603	1.0	1,596	-1.8	1,379	1.7	1,805	1.8	3,379	-5.2	2,111	-3.3	540	-0.5	545	-1.2	630	0.4	530	1.9	650	2.1
7年 1月	7,669	-1.3	4,203	1.0	1,759	0.2	1,579	0.2	1,600	-1.5	1,358	1.0	1,783	1.3	3,294	-6.0	2,115	-2.9	538	0.4	538	-1.6	630	1.2	532	3.0	645	1.9
2	7,644	-1.0	4,189	0.8	1,753	-0.2	1,576	0.1	1,597	-2.2	1,356	1.6	1,791	1.4	3,345	-2.6	2,122	-2.0	541	1.4	543	-0.2	631	0.9	528	2.6	641	2.5
資 料	当該地区金融機関預貸金調（平成17年5月より、三条市の預貸金は旧栄町・旧下田村を含む。燕地区の預貸金は旧吉田町、旧分水町を含まず。）																											

年月	鉱 工 業 指 数 （ 令和2年=100 ）																	
	生 産						出 荷						製 品 在 庫					
	全 国			新 潟 県			全 国			新 潟 県			全 国			新 潟 県		
	鉱工業 総 合	前月比	前年(同 月)比	鉱工業 総 合	前月比	前年(同 月)比	鉱工業 総 合	前月比	前年(同 月)比	鉱工業 総 合	前月比	前年(同 月)比	鉱工業 総 合	前月比	前年(同 月)比	鉱工業 総 合	前月比	前年(同 月)比
令和2年	100.0	—	—	100.0	—	—	100.0	—	—	100.0	—	—	92.6	—	—	82.9	—	—
3	105.4	—	5.4	107.6	—	7.6	104.4	—	4.4	107.7	—	7.7	98.5	—	6.4	83.0	—	0.1
4	105.3	—	-0.1	107.4	—	-0.2	103.9	—	-0.5	106.5	—	-1.1	101.2	—	2.7	84.9	—	2.3
5	103.9	—	-1.3	99.8	—	-7.1	103.2	—	-0.7	100.4	—	-5.7	100.7	—	-0.5	85.1	—	0.2
6	101.5	—	-2.3	98.3	—	-1.5	100.1	—	-3.0	97.9	—	-2.5	98.7	—	-2.0	88.2	—	3.6
5年 10月	104.4	1.2	0.9	99.7	0.6	-4.4	103.6	0.3	0.8	99.9	-0.6	-3.5	103.6	0.0	0.8	93.7	0.8	4.6
11	103.8	-0.6	-1.6	93.8	-5.9	-10.1	102.8	-0.8	-1.7	98.8	-1.1	-3.4	103.6	0.0	0.9	92.7	-1.1	0.8
12	105.0	1.2	-1.1	97.6	4.1	-5.1	104.4	1.6	0.2	99.0	0.2	-4.1	102.7	-0.9	-0.5	92.4	-0.3	0.2
6年 1月	98.0	-6.7	-1.5	89.8	-8.0	-10.5	96.6	-7.5	-1.7	93.6	-5.5	-7.4	101.0	-1.7	-1.8	91.8	-0.6	-0.5
2	97.4	-0.6	-3.9	99.5	10.8	-1.7	95.9	-0.7	-4.7	98.8	5.6	0.7	101.6	0.6	-1.7	93.8	2.2	0.9
3	101.7	4.4	-6.2	96.6	-2.9	-7.2	100.4	4.7	-6.8	94.3	-4.6	-9.3	102.6	1.0	-1.0	96.8	3.2	5.6
4	100.8	-0.9	-1.8	98.6	2.1	-2.2	100.0	-0.4	-1.4	99.6	5.6	0.3	102.4	-0.2	-2.4	95.3	-1.5	3.1
5	104.4	3.6	1.1	103.2	4.7	2.7	103.9	3.9	1.3	99.3	-0.3	-0.6	103.3	0.9	-2.1	95.9	0.6	3.9
6	100.0	-4.2	-7.9	99.9	-3.2	-4.5	99.0	-4.7	-8.1	97.8	-1.5	-5.5	102.6	-0.7	-2.7	94.6	-1.4	1.8
7	103.1	3.1	2.9	100.3	0.4	4.0	101.7	2.7	2.0	103.0	5.3	5.0	103.0	0.4	-2.5	94.3	-0.3	0.4
8	99.7	-3.3	-4.9	100.3	0.0	0.7	97.5	-4.1	-6.5	99.3	-3.6	-2.3	102.2	-0.8	-2.2	94.8	0.5	1.2
9	101.3	1.6	-2.6	100.9	0.6	1.0	99.8	2.4	-4.2	97.2	-2.1	-4.4	102.3	0.1	-1.3	96.3	1.6	3.6
10	104.1	2.8	1.4	99.4	-1.5	1.2	102.4	2.6	0.4	98.1	0.9	-0.5	102.3	0.0	-1.3	94.6	-1.8	1.0
11	101.8	-2.2	-2.7	93.4	-6.0	-1.2	99.8	-2.5	-3.6	93.6	-4.6	-5.2	101.3	-1.0	-2.2	95.1	0.5	2.6
12	101.6	-0.2	-1.6	96.2	3.0	0.1	100.0	0.2	-2.7	97.5	4.2	-0.3	100.6	-0.7	-2.0	95.8	0.7	3.6
資 料	「新潟県鉱工業指数」（新潟県） 「鉱工業（生産・出荷・在庫）指数速報」（経済産業省） p:速報 r:訂正 ※年の指数は原指数（但し製品在庫は期末値）。前月比は季節調整指数、前年(同月)比は原指数による。 ※毎月の指数は季節調整指数。																	

年月	百貨店・スーパー 販売額					年月	新 車 登 録 台 数				
	全 国		新 潟 県				全 国		新潟県		
	販売額	前年比	販売額	前年比	台 数		前年比	台 数	前年比		
	億円	%	百万円	%		台	%	台	%		
31/1年	193,934	-1.1	353,622	-0.7	31/1年	3,284,870	-1.9	58,904	-4.3		
令和2年	195,040	0.6	388,358	9.8	令和2年	2,880,527	-12.3	50,064	-15.0		
3	199,077	2.1	397,615	2.4	3	2,795,818	-2.9	47,584	-5.0		
4	206,603	3.2	407,392	1.7	4	2,563,184	-8.3	43,350	-8.9		
5	216,049	4.2	427,514	3.9	5	3,034,167	18.4	48,826	12.6		
6	224,065	3.6	435,667	1.3	6	2,863,626	-5.6	47,157	-3.4		
5年 7月	18,741	5.5	36,414	4.3	5年 7月	253,241	18.3	3,973	6.0		
8	17,859	6.0	38,849	7.1	8	213,865	19.4	3,458	7.4		
9	17,085	4.5	34,294	3.9	9	272,208	12.5	4,354	5.7		
10	17,999	3.6	35,752	4.7	10	243,144	14.9	4,134	15.6		
11	18,363	4.2	35,056	3.6	11	255,054	15.1	4,427	16.5		
12	22,846	2.5	44,153	2.5	12	232,320	11.1	3,629	14.0		
6年 1月	18,264	3.3	35,288	1.6	6年 1月	216,926	-5.5	2,736	-6.4		
2	17,021	7.2	33,424	5.1	2	226,769	-16.0	3,309	-8.5		
3	18,886	6.5	36,355	3.1	3	303,216	-19.9	6,215	-15.2		
4	17,612	2.7	33,968	-1.5	4	207,536	-5.7	3,544	-2.2		
5	18,212	4.1	35,090	-0.4	5	201,643	-2.4	3,448	7.2		
6	18,675	6.6	35,459	3.1	6	241,561	-7.0	4,147	0.2		
7	18,990	1.1	35,543	-2.9	7	263,194	3.9	4,352	9.5		
8	18,664	4.3	39,979	2.4	8	208,683	-2.4	3,328	-3.8		
9	17,394	1.6	34,668	0.0	9	274,378	0.8	4,581	5.2		
10	17,895	-0.4	35,242	-1.3	10	259,132	6.6	4,127	-0.2		
11	18,976	3.5	35,666	3.0	11	249,842	-2.0	4,191	-5.3		
12	23,477	2.9	44,985	2.8	12	210,746	-9.3	3,179	-12.4		
7年 1月	p19,022	2.9	p36,408	3.6	7年 1月	238,906	10.1	2,920	6.7		
2					2	262,755	15.9	3,531	6.7		
資 料	「商業動態統計月報」(経済産業省) p：速報 r：訂正 ※前年比は既存店増減率					資 料	「新車販売台数(登録車)」((一社)日本自動車販売協会連合会) 「新潟県新車新規登録・届出台数調」(国土交通省北陸信越運輸局新潟運輸支局)				

年月	電 力 需 要 量						年月	消 費 者 物 価 指 数 （総合） 令和2年＝100 （R3年8月より）			
	全 国		新 潟 県					全 国		新 潟 市	
	前年比		低圧	前年比	電力	前年比		指 数	前年比	指 数	前年比
	千万Kwh	%	千万Kwh	%	千万Kwh	%			%		%
31/1年度	87,714	-2.1	5,541,473	-3.1	10,811,472	-3.5	31/1年	100.0	0.5	100.3	0.4
令和2年度	86,320	-1.6	5,906,631	6.6	10,281,862	-4.9	令和2年	100.0	0.0	100.0	-0.3
3	88,160	2.1	5,857,787	-0.8	10,803,765	5.1	3	99.8	-0.2	99.1	-0.9
4	86,654	-1.7	5,659,642	-3.4	10,532,392	-2.5	4	102.3	2.5	101.9	2.9
5	84,826	-2.1	5,595,372	-1.1	10,040,809	-4.7	5	105.6	3.2	104.8	2.8
6							6	108.5	2.7	107.4	2.5
5年 3月	7,065	-8.6	526,698	-16.0	829,280	-8.8	5年 3月	104.4	3.2	103.7	2.9
4	6,383	-8.1	434,609	-14.6	741,282	-9.0	4	105.1	3.5	103.9	2.6
5	6,112	-4.1	379,571	-3.3	765,099	-5.7	5	105.1	3.2	104.1	2.2
6	6,338	-2.9	304,663	-7.8	807,328	-7.5	6	105.2	3.3	104.6	3.0
7	7,315	-3.4	378,167	-8.3	899,941	-8.9	7	105.7	3.3	104.8	2.7
8	8,147	1.2	539,129	14.2	975,603	0.7	8	105.9	3.2	105.3	2.8
9	7,933	3.8	527,082	20.3	927,690	1.5	9	106.2	3.0	105.6	2.8
10	6,697	-5.2	356,002	-0.5	790,430	-5.3	10	107.1	3.3	106.5	3.0
11	6,240	-2.8	376,005	-6.6	768,697	-6.0	11	106.9	2.8	106.0	2.5
12	6,917	-1.5	480,546	2.0	825,900	-6.6	12	106.8	2.6	105.8	2.1
6年 1月	7,808	-4.7	664,195	-5.8	817,329	-10.4	6年 1月	106.9	2.2	106.0	1.7
2	7,555	-2.8	577,636	-11.0	835,947	-5.7	2	106.9	2.8	105.8	2.4
3	7,381	4.5	551,008	4.6	849,786	2.5	3	107.2	2.7	106.2	2.4
4	6,606	3.5	463,445	6.6	747,487	0.8	4	107.7	2.5	106.9	2.9
5	6,133	0.3	361,538	-4.8	796,560	4.1	5	108.1	2.8	107.1	2.9
6	6,276	-1.0	320,944	5.3	830,989	2.9	6	108.2	2.8	107.2	2.5
7	7,347	0.4	363,981	-3.8	920,571	2.3	7	108.6	2.8	107.6	2.6
8	8,339	2.4	479,389	-11.1	946,598	-3.0	8	109.1	3.0	107.8	2.4
9	7,938	0.1	452,053	-14.2	892,785	-3.8	9	108.9	2.5	107.7	2.0
10	6,928	3.4	383,026	7.6	790,619	0.0	10	109.5	2.3	108.6	2.0
11							11	110.0	2.9	108.6	2.5
12							12	110.7	3.6	109.5	3.5
7年 1月							7年 1月	111.2	4.0	110.4	4.1
資 料	「電力需要実績」（経済産業省資源エネルギー庁） 「ニイガタ地域経済指標」（新潟県統計課） r：訂正 新潟県（電力は特別高圧と高圧の合計、30年4月より電灯⇒低圧）						資 料	「消費者物価指数」（総務省） 「新潟県消費者物価指数」（新潟県） p：速報 r：訂正			

年月	高 速 自 動 車 道 利 用 台 数							
	三条・燕インター				巻・潟東インター			
	入 車		出 車		入 車		出 車	
	台 数	前年比	台 数	前年比	台 数	前年比	台 数	前年比
	台	%	台	%	台	%	台	%
31/1年	2,479,530	-1.9	2,406,600	-2.1	1,018,080	-3.0	993,580	-3.0
令和2年	2,080,680	-16.1	2,019,730	-16.1	854,690	-16.0	841,330	-15.3
3	2,134,300	2.6	2,064,330	2.2	875,500	2.4	859,550	2.2
4	2,193,910	2.8	2,122,640	2.8	910,930	4.0	896,200	4.3
5	2,326,470	6.0	2,255,140	6.2	941,030	3.3	925,470	3.3
6	2,314,860	-0.5	2,255,440	0.0	936,800	-0.4	916,940	-0.9
5年 6月	196,050	2.3	190,670	2.9	78,400	1.6	77,680	2.8
7	204,170	4.3	199,270	5.6	81,580	-2.0	80,640	1.6
8	212,220	7.9	205,710	8.3	85,150	4.6	84,720	3.5
9	200,720	2.9	196,790	4.2	79,500	-2.3	78,980	-0.2
10	214,340	3.9	210,060	3.6	85,400	-2.9	83,740	-4.4
11	205,240	5.6	195,820	3.5	83,910	0.3	83,810	2.0
12	185,090	9.8	179,540	9.9	76,920	8.0	75,790	6.1
6年 1月	163,140	3.7	156,740	4.4	67,510	1.8	65,130	0.1
2	168,100	5.7	163,930	6.6	67,140	9.8	64,700	8.9
3	189,390	-4.0	184,290	-3.4	75,420	-9.3	74,210	-8.5
4	193,900	1.8	190,210	2.3	77,390	-0.2	76,050	0.6
5	202,810	-0.8	195,800	-0.4	79,920	-2.6	78,010	-1.2
6	191,130	-2.5	187,640	-1.6	76,440	-2.5	74,680	-3.9
7	202,580	-0.8	197,600	-0.8	80,900	-0.8	79,230	-1.7
8	213,040	0.4	205,370	-0.2	85,550	0.5	84,900	0.2
9	195,140	-2.8	190,340	-3.3	79,070	-0.5	77,130	-2.3
10	211,860	-1.2	207,840	-1.1	86,850	1.7	85,560	2.2
11	202,380	-1.4	198,600	1.4	84,700	0.9	83,440	-0.4
12	181,390	-2.0	177,080	-1.4	75,910	-1.3	73,900	-2.5
7年 1月	153,480	-5.9	143,900	-8.2	70,680	4.7	64,690	-0.7
2	150,800	-10.3	143,950	-12.2	60,540	-9.8	59,130	-8.6
資 料	(当該インター料金所) ・平成24年9月以降の利用台数は、10台単位で表示							

年月	有 効 求 人 倍 率				年月	企 業 倒 産 件 数						円 相 場（三条信用	
	全 国	新潟県	ハローワーク 三条管内	ハローワーク 巻管内		全 国		新潟県	新潟市	三条市	燕 市	金庫 対顧客直物売相場	円
						件 数	前年比						
	倍	倍	倍	倍			%						円
平成30年度	1.62	1.70	2.09	1.52	平成30年	8,235	-2.0	90	28	7	6		111.43
31/1年度	1.55	1.59	2.02	1.39	31/1年	8,383	1.8	81	24	7	2		110.04
令和2年度	1.10	1.22	1.38	1.06	令和2年	7,773	-7.3	74	16	4	6		107.81
3	1.16	1.41	1.66	1.51	3	6,030	-22.4	47	15	5	3		110.79
4	1.31	1.58	1.63	1.63	4	6,428	6.6	77	26	3	3		132.43
5	1.29	1.53	1.47	1.46	5	8,690	35.2	92	29	4	2		141.55
6					6	10,006	15.1	129	59	5	4		152.57
5年 9月	1.30	1.55	1.45	1.52	5年 9月	720	20.2	7	1	0	0		148.73
10	1.29	1.53	1.49	1.49	10	793	33.1	12	8	0	0		150.59
11	1.27	1.50	1.53	1.50	11	807	38.9	7	2	1	0		150.95
12	1.27	1.49	1.52	1.46	12	810	33.7	6	1	0	0		145.13
6年 1月	1.27	1.49	1.59	1.47	6年 1月	701	23.0	10	5	0	0		147.64
2	1.26	1.46	1.47	1.47	2	712	23.4	10	4	1	0		150.49
3	1.27	1.47	1.49	1.48	3	906	12.0	11	4	1	0		150.67
4	1.26	1.48	1.35	1.29	4	783	28.4	11	7	0	0		154.51
5	1.25	1.46	1.35	1.26	5	1,009	42.9	12	6	1	1		157.25
6	1.24	1.44	1.26	1.32	6	820	6.5	6	2	0	0		158.89
7	1.25	1.43	1.24	1.41	7	953	25.7	12	7	0	0		159.16
8	1.24	1.45	1.25	1.57	8	723	-4.9	10	5	1	0		147.33
9	1.25	1.46	1.36	1.61	9	807	12.1	20	7	1	2		144.54
10	1.25	1.48	1.39	1.61	10	909	14.6	5	2	0	0		150.69
11	1.25	1.47	1.46	1.57	11	841	4.2	8	2	0	1		154.84
12	1.25	1.48	1.46	1.56	12	842	4.0	14	8	0	0		154.77
7年 1月	1.26	1.47	1.44	1.51	7年 1月	840	19.8	8	5	1	0		157.53
2					2	764	7.3	11	2	0	1		153.01
資 料	「一般職業紹介状況」（厚生労働省） 「最近の雇用 失業情勢」（新潟労働局・ハローワーク三条・ハローワーク巻） ※有効求人倍率は、パートを含む全数 ※全国・新潟県の数値は、季節調整値（令和6年12月 以前の数値は新季節指数により改定）				資 料	㈱東京商工リサーチ新潟支店 ※負債総額1千万以上の企業							

年月	人 口（年：1月1日現在 月：各月の月末）											
	全 国		新 潟 県		三 条 市		燕 市		加 茂 市		見 附 市	
	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比
	千人	%	千人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
平成30年	127,707	-0.2	2,281	-0.9	99,241	-0.8	80,567	-0.8	27,757	-1.7	40,854	-0.8
31/1年	127,444	-0.2	2,259	-1.0	98,190	-1.1	79,804	-0.9	27,270	-1.8	40,565	-0.7
令和2年	127,138	-0.2	2,236	-1.0	97,068	-1.1	79,254	-0.7	26,717	-2.0	40,170	-1.0
3	126,654	-0.4	2,213	-1.0	95,811	-1.3	78,707	-0.7	26,137	-2.2	39,908	-0.7
4	125,928	-0.6	2,188	-1.1	94,514	-1.4	78,094	-0.8	25,625	-2.0	39,500	-1.0
5	125,417	-0.4	2,164	-1.1	93,393	-1.2	77,388	-0.9	25,052	-2.2	39,045	-1.2
6	124,885	-0.4	2,138	-1.2	92,361	-1.1	76,694	-0.9	24,569	-1.9	38,584	-1.2
5年 12月	...		2,138	-1.2	92,361	-1.1	76,694	-0.9	24,569	-1.9	38,584	-1.2
6年 1月	...		2,135	-1.2	92,201	-1.1	76,628	-0.8	24,520	-1.9	38,549	-1.1
2	...		2,132	-1.2	92,123	-1.2	76,550	-0.9	24,484	-1.9	38,498	-1.2
3	...		2,124	-1.3	91,905	-1.2	76,322	-0.9	24,391	-1.9	38,408	-1.2
4	...		2,124	-1.3	91,875	-1.1	76,340	-0.8	24,350	-2.1	38,389	-1.1
5	...		2,122	-1.3	91,802	-1.1	76,269	-0.9	24,318	-2.1	38,333	-1.2
6	...		2,120	-1.3	91,714	-1.2	76,202	-0.9	24,275	-2.1	38,294	-1.2
7	...		2,119	-1.3	91,628	-1.3	76,155	-1.0	24,243	-2.1	38,287	-1.2
8	...		2,117	-1.3	91,524	-1.3	76,088	-0.9	24,201	-2.2	38,243	-1.3
9	...		2,116	-1.3	91,409	-1.3	76,030	-1.0	24,176	-2.1	38,179	-1.4
10	...		2,114	-1.3	91,379	-1.3	75,956	-1.0	24,134	-2.2	38,140	-1.4
11	...		2,112	-1.3	91,287	-1.3	75,931	-1.0	24,119	-2.0	38,096	-1.3
12	...		2,111	-1.3	91,178	-1.3	75,915	-1.0	24,079	-2.0	38,061	-1.4
7年 1月					91,024	-1.3	75,850	-1.0	24,015	-2.1	37,974	-1.5
2					90,910	-1.3	75,813	-1.0	23,980	-2.1	37,944	-1.4
資 料	「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」（総務省） 「ニイガタ地域経済指標」（新潟県統計課） 住民基本台帳（当該市役所） ・平成24年7月より「住民基本台帳法」の一部改正のため人口・世帯数には外国人を含む											

年月	世 帯（年：1月1日現在 月：各月の月末）											
	全 国		新 潟 県		三 条 市		燕 市		加 茂 市		見 附 市	
	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比
	千世帯	%	千世帯	%	世帯	%	世帯	%	世帯	%	世帯	%
平成30年	58,008	0.9	895	0.6	36,004	0.6	29,238	1.0	10,316	0.0	14,732	1.0
31/1年	58,527	0.9	900	0.6	36,212	0.6	29,483	0.8	10,273	-0.4	14,936	1.4
令和2年	59,072	0.9	904	0.4	36,472	0.7	29,825	1.2	10,230	-0.4	15,040	0.7
3	59,497	0.7	908	0.4	36,611	0.4	30,110	1.0	10,195	-0.3	15,139	0.7
4	59,761	0.4	911	0.3	36,683	0.2	30,416	1.0	10,159	-0.4	15,173	0.2
5	60,266	0.9	914	0.4	36,916	0.6	30,701	0.9	10,115	-0.4	15,225	0.3
6	60,779	0.9	918	0.3	37,231	0.9	31,061	1.2	10,099	-0.2	15,350	0.8
5年 12月	...		918	0.3	37,231	0.9	31,061	1.2	10,099	-0.2	15,350	0.8
6年 1月	...		917	0.3	37,206	0.8	31,081	1.3	10,092	-0.1	15,343	0.8
2	...		917	0.3	37,206	0.7	31,105	1.3	10,100	-0.1	15,337	0.7
3	...		917	0.3	37,292	0.6	31,167	1.1	10,098	-0.2	15,350	0.5
4	...		920	0.3	37,373	0.7	31,212	1.2	10,101	-0.4	15,365	0.6
5	...		920	0.3	37,370	0.6	31,224	1.1	10,102	-0.3	15,361	0.3
6	...		920	0.3	37,390	0.6	31,232	1.1	10,094	-0.4	15,371	0.3
7	...		920	0.3	37,386	0.5	31,243	1.0	10,101	-0.3	15,379	0.3
8	...		920	0.3	37,400	0.5	31,261	1.1	10,087	-0.4	15,373	0.2
9	...		920	0.3	37,397	0.5	31,259	1.0	10,089	-0.3	15,356	0.1
10	...		920	0.3	37,452	0.6	31,258	0.8	10,081	-0.3	15,349	0.1
11	...		920	0.3	37,436	0.5	31,262	0.7	10,082	-0.3	15,350	0.1
12	...		921	0.3	37,418	0.5	31,291	0.7	10,066	-0.3	15,350	0.0
7年 1月					37,376	0.5	31,273	0.6	10,051	-0.4	15,324	-0.1
2					37,375	0.5	31,304	0.6	10,042	-0.6	15,326	-0.1
資 料	「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」（総務省） 「ニイガタ地域経済指標」（新潟県統計課） 住民基本台帳（当該市役所） ・平成24年7月より「住民基本台帳法」の一部改正のため人口・世帯数には外国人を含む											

年月	着 工 新 設 住 宅 戸 数																	
	全 国		新 潟 県		新 潟 市		三 条 市		燕 市		加 茂 市		見 附 市		南 蒲 原 郡		西 蒲 原 郡	
	戸 数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比
	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%
31/1年	905,123	-4.0	11,488	-1.6	4,846	-7.2	557	18.5	552	6.6	81	-28.9	243	22.1	34	61.9	34	70.0
令和2年	814,765	-10.0	10,851	-5.5	4,768	-1.6	542	-2.7	465	-15.8	93	14.8	182	-25.1	23	-32.4	16	-52.9
3	856,484	5.1	10,708	-1.3	5,084	6.6	437	-19.4	364	-21.7	50	-46.2	133	-26.9	28	21.7	19	18.8
4	859,216	0.3	10,019	-6.4	4,942	-2.8	420	-3.9	339	-6.9	73	46.0	199	49.6	25	-10.7	22	15.8
5	819,623	-4.6	8,452	-15.6	3,955	-20.0	351	-16.4	434	28.0	80	9.6	129	-35.2	17	-32.0	6	-72.7
6	792,070	-3.4	8,275	-2.1	3,510	-11.3	325	-7.4	386	-11.1	53	-33.8	88	-31.8	19	11.8	6	0.0
5年 12月	64,586	-4.0	503	-53.3	269	-52.4	14	-44.0	27	-3.6	8	-57.9	7	-83.7	1	-50.0	1	—
6年 1月	58,849	-7.5	409	-9.5	264	9.5	9	-43.8	17	21.4	1	-50.0	6	50.0	0	—	0	—
2	59,162	-8.2	611	12.3	369	36.7	12	-61.3	42	75.0	2	100.0	3	-62.5	0	—	0	—
3	64,265	-12.8	675	-11.9	284	-9.0	14	-54.8	36	-48.6	4	—	8	-74.2	3	50.0	2	100.0
4	76,583	13.9	914	15.7	231	-39.8	47	88.0	45	-15.1	11	450.0	10	0.0	1	0.0	1	0.0
5	65,882	-5.3	724	10.4	309	16.6	18	-25.0	59	156.5	7	133.3	3	-40.0	3	200.0	0	—
6	66,285	-6.7	777	-4.7	287	-27.7	68	119.4	24	4.3	3	-50.0	11	450.0	2	—	1	0.0
7	68,014	-0.2	702	-14.6	327	-18.7	17	-45.2	37	-27.5	5	25.0	6	-78.6	0	—	2	100.0
8	66,819	-5.1	676	3.7	279	-11.7	13	-60.6	22	-21.4	3	-25.0	11	120.0	1	-50.0	0	—
9	68,548	-0.6	780	-4.2	381	-1.3	22	-24.1	33	-28.3	2	-33.3	8	100.0	2	100.0	0	—
10	69,669	-2.9	671	-25.5	253	-30.5	22	-60.0	25	-39.0	6	-83.3	9	-25.0	4	300.0	0	—
11	65,037	-1.8	673	-8.7	204	-41.5	47	51.6	29	-14.7	6	-45.5	7	-46.2	2	-33.3	0	—
12	62,957	-2.5	663	31.8	322	19.7	36	157.1	17	-37.0	3	-62.5	6	-14.3	1	0.0	0	—
7年 1月	56,134	-4.6	464	13.4	287	8.7	5	-44.4	22	29.4	2	100.0	4	-33.3	0	—	0	—
資 料	「新潟県建築統計月報」（新潟県） ※前年比 — は、前年または本年の戸数が〇の場合に表示。																	

年月	貿 易 （通 関 実 績）							
	全 国				新 潟 県			
	輸出額	前年比	輸入額	前年比	輸出額	前年比	輸入額	前年比
	億円	%	億円	%	百万円	%	百万円	%
平成29年	782,865	11.8	753,792	14.1	163,637	6.4	636,972	12.8
30	814,788	4.1	827,033	9.7	167,841	2.6	732,936	15.1
31/1年	769,317	-5.6	785,995	-5.0	147,196	-12.3	712,096	-2.8
令和2年	683,991	-11.1	680,108	-13.5	142,669	-3.1	569,020	-20.1
3	830,914	21.5	848,750	24.8	162,069	13.6	715,842	25.8
4	981,736	18.2	1,185,032	39.6	168,906	4.2	1,198,069	67.1
5	1,008,730	2.7	1,103,951	-6.8	162,871	-3.6	1,021,674	-14.7
6	1,070,879	6.2	1,125,591	2.0	171,933	5.6	1,062,304	4.0
5年 12月	96,424	9.7	96,101	-6.6	15,380	19.5	109,340	-13.6
6年 1月	73,327	11.9	91,238	-9.6	10,691	13.5	102,198	-24.0
2	82,489	7.8	86,643	0.8	14,598	-2.6	108,839	20.4
3	94,749	7.4	91,250	-4.7	13,154	-16.0	80,159	-22.2
4	89,796	8.3	94,843	8.4	14,658	16.0	82,195	10.4
5	82,777	13.5	95,029	9.5	13,999	1.4	67,296	14.7
6	92,089	5.4	89,875	3.2	15,010	-11.3	83,368	14.6
7	96,116	10.2	102,399	16.5	19,811	49.9	89,982	25.0
8	84,325	5.5	91,439	2.2	13,075	18.6	96,643	21.4
9	90,369	-1.8	93,430	1.9	13,072	11.8	70,014	-14.7
10	94,256	3.1	98,979	0.5	14,341	-2.6	80,867	19.6
11	91,520	3.8	92,676	-3.8	14,020	4.6	95,618	23.7
12	99,067	2.7	97,790	1.8	15,503	0.8	105,126	-3.9
7年 1月	78,652	7.3	p106,018	16.2	p11,082	3.7	p96,262	-5.8
資 料	「貿易統計」（財務省） p:速報 r:訂正 * 令和6年分の数値は「確々報」に改定							

被災地の復興 応援！ 定期積金

令和6年能登半島地震により被災された皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。被災地の1日も早い復興をお祈り申し上げます。

つみたて

YELL

エール

掛込期間

5年
(60回)

ご好評につき

募集金額

★20億円追加★

能登半島復興応援定期積金（自動振替専用）

さらに！

募集金額の0.25%に当たる金額を
信金中央金庫より被災地へ寄付させていただきます。

「お取引プラス」で
うれしい金利上乘せ！

特別金利

年 0.30%

+0.20%

特別金利

年 0.50%

「お取引プラス」項目 当金庫で次のいずれかのお取引がある方

〈個人〉

- ① 給与振込または年金の受給をご指定いただいている方
- ② 投資信託取引口座をご契約の方※
- ③ 児童手当を受給されている方
- ④ 新潟県こむすび定期をご契約の方（お子さま・ご両親ともに対象）
- ⑤ 個人ローン（カードローン含む）をご利用いただいている方※
- ⑥ インターネットバンキング、またはしんきんバンキングアプリをご利用の方 ※投資信託・カードローンのお取引残高については問いません。

〈法人〉

- ① WEB-FBサービスにご加入いただいている企業さま
- ② でんさいネットサービスにご加入いただいている企業さま

取扱期間

令和7年1月6日（月）～ 令和7年6月30日（月）

適用金利

0.30% または「お取引プラス」適用後 0.50%

＜適用金利＞ 固定金利 年0.30%（税引後 個人：年0.239055% 法人：年0.254055%）
＜金利上乘せ後＞ 固定金利 年0.50%（税引後 個人：年0.398425% 法人：年0.423425%）

募集金額

40億円（募集総額が40億円に達し次第、締め切らせていただきます。）

当金庫が販売する「能登半島復興応援定期積金」の募集総額の0.25%に当たる金額を
信用金庫の中央金融機関である信金中央金庫より被災地へ寄付させていただきます。

販売対象

個人、法人

期 間

5年

払込金額

1万円以上（1千円単位）複数口座の作成が可能です。

払込方法

口座振替扱いのみ

初回のみ現金扱いが可能です。2回目以降は口座振替のみとさせていただきます。
同一取引店舗の口座で契約者ご本人名義の口座からの振替となります。

中途解約

普通預金利率により利息相当額を計算いたします。

※定期積金「つみたてエール～YELL～（自動振替専用）」規定適用

その他

満期日以後のお利息は解約日における普通預金利率により計算いたします。

店頭に商品概要説明書をご用意しております。詳しくは、当金庫本支店または営業担当におたずねください。

～おかげさまで125周年～

さんしん 三条信用金庫

基準日：令和7年2月3日現在